

ISiD Business Report 2016.1.1-2016.12.31



ごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度(2016年1月1日～2016年12月31日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の不確実性の高まりやマイナス金利が金融機関の収益に与える影響への懸念等から、業況判断には慎重な姿勢が見られました。情報サービス産業においても、企業の積極的なIT投資を背景に概ね良好な事業環境が継続したものの、先行きにつきましては、米国新政権の誕生等により海外の政治・経済情勢は一層不透明感を増しており、その影響が懸念される状況となっております。

当期の売上高は、金融機関向けや電通向けが伸び悩んだため、79,783百万円(前年同期比98.2%)となりました。

一方、利益面では、収益性の高いコンサルティングサービスならびにソフトウェア製品の増収に加え、前期に発生した不採算案件の収束等により、営業利益6,488百万円(同117.4%)、経常利益6,704百万円(同107.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益4,580百万円(同101.6%)と、いずれも前年同期を上回り、過去最高益となりました。これに伴い、営業利益率は8.1%、株主資本利益率(ROE)は10.5%となり、中期経営計画で設定した2018年度目標(営業利益率8.0%、ROE10.0%以上)を2年前倒して達成いたしました。

配当金について

この業績を踏まえ、当期末の配当金は、期初に計画していた1株当たり21円から8円増配し、29円といたします。すでに実施済みの第2四半期末配当金21円とあわせ、年間配当金は1株当たり50円(前期実績32円から18円増)、連結配当性向は35.6%となります。また、次期の配当金予想につきましては、

当期と同額の1株当たり年間配当金50円(第2四半期末配当金25円、期末配当金25円)といたします。連結配当性向は35.8%となる予定です。

次期(第43期)の経営方針について

次期は、金利や為替の動向、国際政治・経済情勢の影響による不透明感はあるものの、中計最終年度に向けて増収増益を目指します。

IoT/ビッグデータ/AI/ロボティクスを中核とした第4次産業革命は、製造業、金融業、サービス業などすべての産業へと広がっており、社会や企業のITへの期待は今後益々大きくなるものと思われます。中計2年目にあたる次期についても、中計の基本方針「競争優位性の追及」「新たなビジネス領域の開拓」「人材力の強化」に沿った活動を推進するとともに、FinTech、IoT/ビッグデータや2020&Beyond等の戦略領域への取り組みに注力し、お客様と社会の課題解決に貢献してまいります。

より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

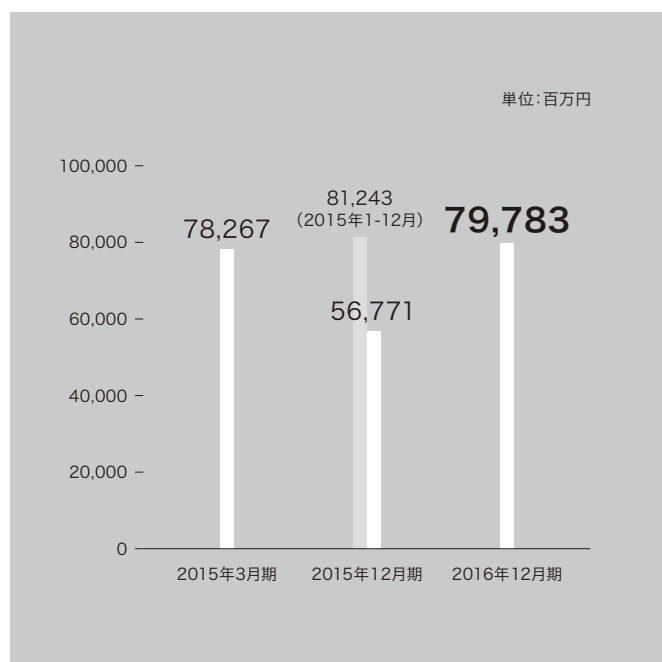
2017年3月

代表取締役社長 釜井 節生



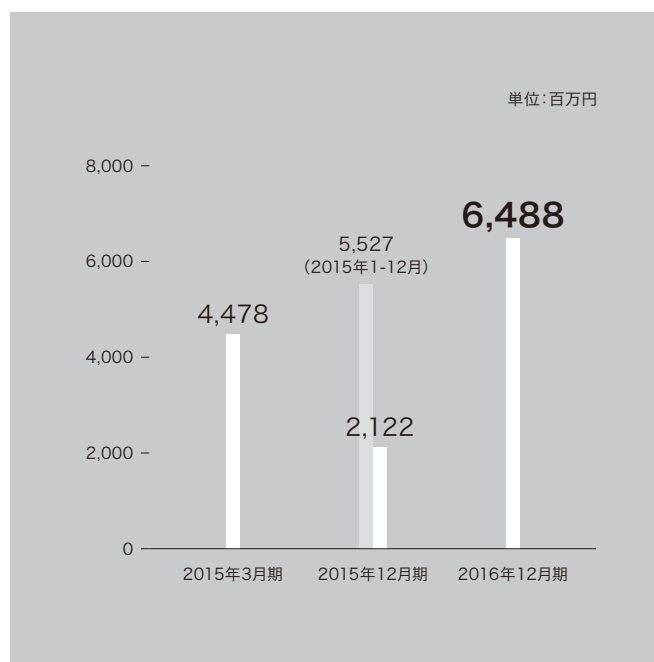
業績ハイライト

前連結会計年度(2015年4月1日～2015年12月31日)より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。
このため、当期業績の分析につきましては、前年の同12ヶ月(2015年1月1日～2015年12月31日)業績との比較により記載しています。



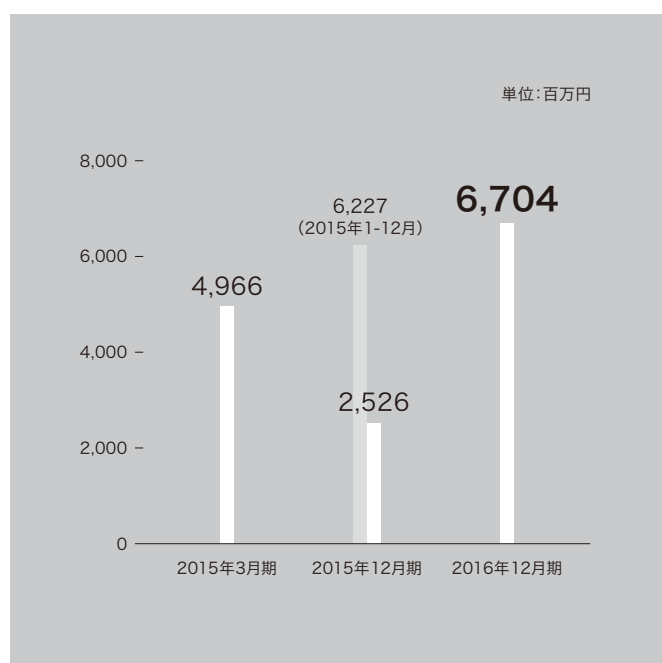
売上高 79,783百万円 前年同期比 98.2%

金融機関向けならびに電通グループ向けの伸び悩みを主因として、前年同期比減収となりました。



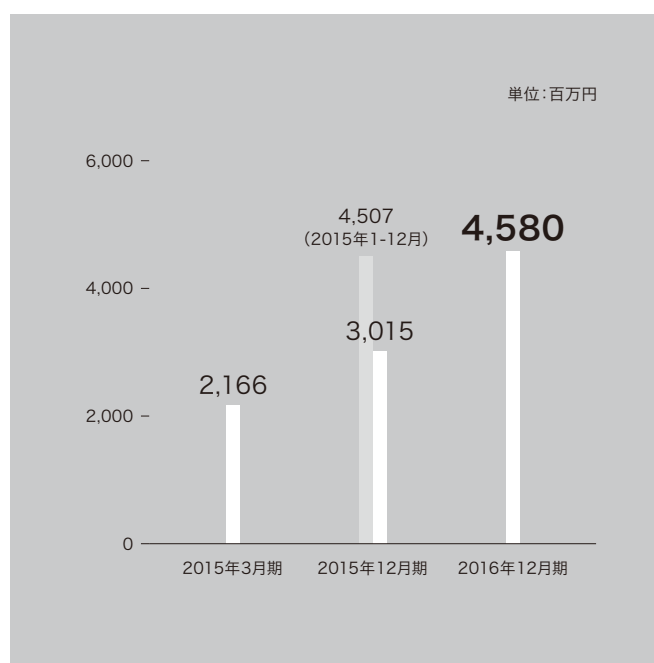
営業利益 6,488百万円 前年同期比 117.4%

収益性の高いコンサルティングサービスならびにソフトウェア製品の増収に加え、不採算案件の収束により、7期連続の増益ならびに過去最高益となりました。



経常利益 6,704百万円 前年同期比107.7%

営業利益の増益に伴い、経常利益についても過去最高となりました。



親会社株主に帰属する

当期純利益 4,580百万円 前年同期比 101.6%

経常利益の増益に伴い、親会社株主に帰属する当期純利益についても過去最高となりました。

事業セグメント別業績

金融ソリューションセグメント

金融機関の各種業務を支援する
ITソリューションを提供する事業

次世代融資ソリューション「BANK・R」の販売が拡大しました。しかしながら、マイナス金利政策導入等の影響により金融機関がIT投資全般に慎重になったことから、特にメガバンク向けの受託システム開発が海外を中心に伸び悩み、減収減益となりました。

売上高

当期 **22,037**百万円
前年同期 24,656百万円
前年同期比 89.4%

営業利益

当期 **2,110**百万円
前年同期 2,472百万円
前年同期比 85.4%

ビジネスソリューションセグメント

基幹システムや経営管理分野を対象とした
ITソリューションを提供する事業

主要顧客向け受託システム開発案件の拡大に加え、主力ソフトウェア製品である人事管理ソリューション「POSITIVE」や連結会計ソリューション「STRAVIS」を中心とした会計分野のソリューション提供が堅調に推移しました。また、前年同期の不採算案件も収束したことから、増収増益となりました。

売上高

当期 **16,965**百万円
前年同期 15,534百万円
前年同期比 109.2%

営業利益

当期 **1,666**百万円
前年同期 202百万円
前年同期比 824.8%

27.6%

21.3%

29.9%

21.2%

2016年12月期
連結売上高

79,783百万円

エンジニアリングソリューションセグメント

製造業の製品開発・製造分野を対象とした
ITソリューションを提供する事業

MBD※の導入を支援するコンサルティングサービスの提供ならびに構想設計ソリューション「iQUAVIS」の販売に加え、実験・解析業務を対象とするコンサルティングサービスの提供が、主として自動車業界向けに拡大したため、増収増益となりました。

売上高

当期 **23,872**百万円
前年同期 23,275百万円
前年同期比 102.6%

営業利益

当期 **692**百万円
前年同期 364百万円
前年同期比 190.1%

コミュニケーションITセグメント

電通グループに対する基幹システムの提供、
ならびに電通グループとの協業による
ITソリューションを提供する事業

電通グループとの協業によるビジネスは前年同期並みに推移したものの、電通グループ向け基幹系大型案件の終了に伴う反動減により、減収減益となりました。

売上高

当期 **16,908**百万円
前年同期 17,777百万円
前年同期比 95.1%

営業利益

当期 **2,018**百万円
前年同期 2,488百万円
前年同期比 81.1%

※MBD(モデルベース開発)：

実機試作を極力行わず、実験からの統計データや物理現象を記述する数式などの「モデル」を用いたシミュレーションを活用して、トップダウン型で製品開発を行う手法。ものづくりに大きな変革をもたらす設計手法として、自動車業界を中心に採用が広がっています。

TOPICS

FinTech

日本初のFinTech拠点「FINOLAB」が2月1日にリニューアル

2017年2月1日、三菱地所株式会社および株式会社電通と協業で運営する日本初のFinTech拠点「The FinTech Center of Tokyo Fino Lab (FINOLAB)」を大手町ビルに拡張移転し、リニューアルオープンしました。リニューアルに伴い刷新した企業会員プログラムにおいて、株式会社みずほフィナンシャルグループがFINOLAB内に第一弾となるラボ施設を設置しています。FINOLABには、国内外有数のスタートアップ32社、企業会員5社(2017年2月1日時点)が参画しており、さらなる発展に向けてオープンイノベーションを加速してまいります。(2016年10月発表)



FinTechピッチコンテスト「FIBC2017」を開催

2017年3月3日に「FIBC2017」を開催しました。日本初のFinTechピッチコンテストとして、2012年の初開催以来、本年で6回目の開催となります。今回は、海外の著名FinTechアクセラレータや各国大使館の協力のもと、登壇企業の半数以上が海外スタートアップとなり、全編英語の本格的なグローバルイベントとして、過去最大規模での開催となりました。(2017年1月発表)



電通協業

電通アイソバー、LINE「TONARIWA」を用いたソリューションを提供開始

ISIDの持つシステム構築ノウハウと、電通アイソバー株式会社が独自に開発したLINEビジネスコネクタを用いたマーケティング活動を支援する統合マネジメントサービス「TONARIWA(トナリワ)」とを組み合わせ、企業の保有する業務システムと連携したメッセージングソリューションの提供を開始しました。本ソリューション導入の第1弾として、株式会社AIRDOが2016年10月18日より開始した「AIRDO ONLINE Service」のシステム構築を支援しました。(2016年11月発表)



利用者のLINEへ配信された予約照会結果

グローバル

米国シリコンバレーで「CUI」に関する実証実験を実施

株式会社みずほ銀行、株式会社野村総合研究所と連携し、「Facebook bot」を活用した新しいコミュニケーションサービスならびに「Amazon Echo」を活用した新しいバンキングサービスに関する実証実験を米国シリコンバレーにて実施しました。(2016年8月発表)

※CUI:「Conversational UI」の略で、AI(人工知能)を活用しながら対話形式で各種サービスを提供する次世代のユーザインタフェース



Facebook botを活用した口座開設の画面案

2020 & Beyond

ブロックチェーン技術の活用で地方創生を支援する研究プロジェクトを立ち上げ

Guardtime社およびシピラ株式会社と共に、ブロックチェーン技術を活用して地方創生を支援する研究プロジェクト「IoVB (Internet of Value by Blockchain)」を立ち上げました。第1弾の実証実験として、特定非営利活動法人「日本で最も美しい村」連合の加盟自治体の1つで、日本における有機農法の取り組みをリードしてきた宮崎県東諸県郡綾町と連携し、ブロックチェーン技術を活用した、有機農産物の安全をアピールする仕組みを構築中です。(2016年10月発表)



QRコード付きの綾町産有機農産物
(ブロックチェーン技術で信頼性が担保された生産管理情報を入手可能)

IoT/ビッグデータ

コマツ、ISIDのビッグデータ解析による 知的保全技術を適用開始

株式会社小松製作所が、建機稼働管理システム「KOMTRAX Plus」のデータ解析業務のさらなる高度化を目的として、ISIDが米国プレディクトロニクスと共に提供する知的保全技術の適用を開始しました。本ソリューションは、製品や設備に組み込まれたセンサーやコントローラからの膨大な稼働監視データを用いて、動作条件や設置環境などに応じた状態変化を、複数の変数を組み合わせて多面的に分析することにより、従来の手法では検知できなかった故障予測や残寿命期間の予測などを可能とするものです。ダウンタイムの最小化やオペレーションコストの最適化に貢献することが期待されています。(2016年9月発表)



作業車の屋内位置や稼働状況を可視化するIoTソリューションを開発

ローム株式会社およびラピスセミコンダクタ株式会社と共同開発中のIoTインフラ「SynapSensor®」を用いて、屋内で稼働する作業車の位置や稼働状況などをリアルタイムで可視化するシステムのプロトタイプを開発し、CEATEC JAPAN 2016にてデモンストラレーション展示を行いました。今後は、より具体的な活用シーンの提案を通じて、「SynapSensor®」の製品化を加速させてまいります。(2016年10月発表)



人材力の強化

女性活躍推進法に基づく優良企業として「えるぼし」認定を取得

厚生労働大臣より「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく優良企業として「えるぼし(2段階目)」の認定を受けました。当社では、中期経営計画の基本方針の一つに「人材力強化」を掲げ、そのアクションプランとして「ダイバーシティの推進」に取り組んでいます。女性活躍を推進する施策として、より働きやすい職場環境の整備、女性社員のキャリア開発を支援するセミナーや研修の実施、育児・介護等と仕事の両立を支援する制度の拡充等を進めています。(2016年10月発表)



M&A、提携

IoTゲートウェイサービスのXSHELLと資本・業務提携

急速な市場拡大が見込まれるIoTゲートウェイ分野において、革新的技術を有するベンチャー企業である株式会社XSHELLと資本・業務提携しました。ISIDの持つソリューションや知見とXSHELLの技術・サービスを組み合わせることにより、IoTの利活用が進みつつある製造業や社会インフラ領域において、業務用車両の走行管理等をはじめとする新しい仕組みやサービスの実現を支援してまいります。(2016年9月発表)



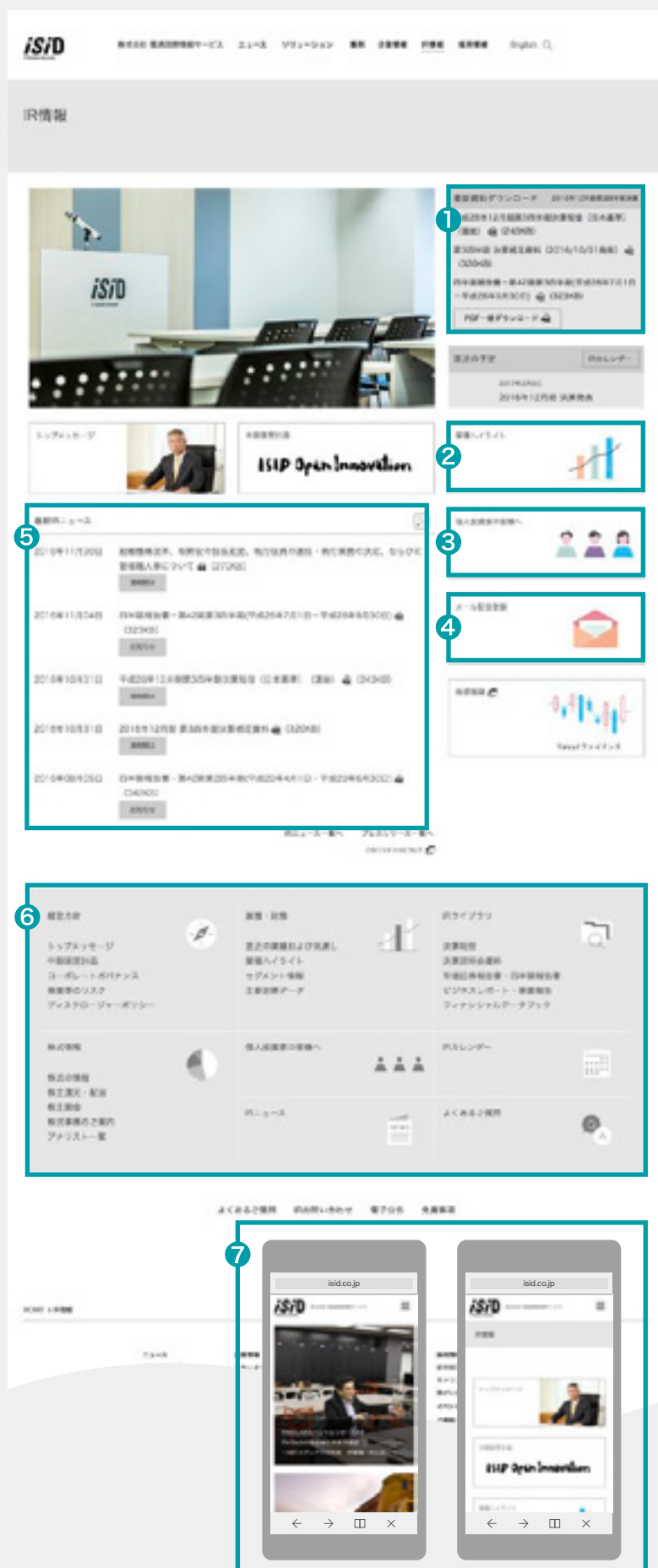
生体認証サービスのLiquidと提携拡大

株式会社Liquidとの提携を拡大し、同社が開発・提供する生体認証サービスの販売権を取得しました。本サービスは、従来の生体認証の課題であった処理スピードの大幅な向上を実現し、高速かつ高セキュリティな生体認証を、大規模データを対象に実行することを可能とします。今後は、金融機関への本格展開をはじめ、「地方創生」「観光・インバウンド」等の領域で、生体認証を用いたサービス開発に取り組んでまいります。(2016年10月発表)



高速で高セキュリティな生体認証を実現するLiquidのサービス

ISIDコーポレートサイト リニューアルのお知らせ



ISIDのコーポレートサイトをリニューアルしました。より快適に、より分かり易いデザインになった当社IR情報サイトをご案内いたします。ぜひご活用ください。

1 最新資料ダウンロード

直近の決算資料をダウンロードできます。「PDF一括ダウンロード」では、表示されている直近の資料をパッケージとしてご提供しております。

2 業績ハイライト

直近5年の通期および四半期の業績推移を、数値およびグラフでご覧いただけます。

3 個人投資家の皆様へ

沿革、事業概要などの企業情報と、業績推移、株主総会などのIR情報をまとめて掲載しております。

4 メール配信登録

メールアドレスをご登録いただければ、適時開示情報をお知らせいたします。

5 最新IRニュース

適時開示などIR関連のニュースを掲載しております。

6 IR情報サイト メニュー一覧

IR情報サイトに掲載しているコンテンツ一覧をご用意しております。

7 マルチデバイス対応

スマートフォンやタブレットでも快適にご覧いただけるよう、画面サイズに合わせてレイアウトを変更して表示します。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)		
科 目	当期 2016年12月31日	前期 2015年12月31日
資産の部		
流動資産	55,046	50,181
固定資産	11,244	12,934
有形固定資産	3,469	3,954
無形固定資産	2,999	3,655
投資その他の資産	4,775	5,324
資産合計	66,291	63,115
負債の部		
流動負債	19,573	19,192
固定負債	1,690	1,926
負債合計	21,263	21,118
純資産の部		
株主資本	44,655	41,345
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	21,217	17,907
自己株式	△ 29	△ 28
その他の包括利益累計額	344	628
非支配株主持分	27	23
純資産合計	45,027	41,997
負債純資産合計	66,291	63,115

第43期(2017年12月期)の連結業績予想

2017年度の業績予想は以下のとおりとなります。

(単位:百万円)			
	2016年度 実績	2017年度 予想	前期比
売上高	79,783	84,000	105.3%
営業利益	6,488	6,700	103.3%
経常利益	6,704	6,737	100.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,580	4,549	99.3%

連結損益計算書

(単位:百万円)		
科 目	当期 自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日	前期 自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日
売上高	79,783	56,771
売上原価	53,656	39,927
売上総利益	26,127	16,843
販売費及び一般管理費	19,638	14,721
営業利益	6,488	2,122
営業外収益	269	430
営業外費用	53	25
経常利益	6,704	2,526
特別利益	259	1,886
特別損失	—	—
税金等調整前当期純利益	6,964	4,413
法人税等合計	2,373	1,391
非支配株主に帰属する当期純利益	10	6
親会社株主に帰属する当期純利益	4,580	3,015
包括利益	4,307	2,420

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)		
科 目	当期 自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日	前期 自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,303	5,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34	2,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,991	△ 1,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 258	△ 132
現金及び現金同等物の増減額	6,018	6,515
現金及び現金同等物の期首残高	24,230	17,714
現金及び現金同等物の期末残高	30,248	24,230

- ・売上高は、金融業ならびに製造業向けを中心に増収を見込んでおります。
- ・営業利益につきましても、研究開発活動の拡大や人材強化等による販売費及び一般管理費の増加を、増収および売上総利益率の改善により吸収し増益となる見込みです。
- ・営業外収益の減少を見込んでいるため、経常利益ならびに親会社株主に帰属する当期純利益は2016年度並みとなる見通しです。

プロフィール

会社概要

社名	株式会社電通国際情報サービス
英文社名	Information Services International-Dentsu, Ltd.
本社	東京都港区港南二丁目17番1号
設立	1975年12月11日
連結従業員数	2,635名(2016年12月末時点)
連結子会社数	15社(国内8社・海外7社)
ホームページ	www.isid.co.jp

取締役および監査役

代表取締役社長	釜井 節生	取締役	森岡 泰郎
取締役	福山 章弘	取締役	一條 和生(社外・独立)
取締役	市川 建志	取締役	村山 由香里(社外・独立)
取締役	上原 伸夫	取締役	樽谷 典洋
取締役	梅沢 幸之助	常勤監査役	鈴木 貞夫(社外)
取締役	吉本 敦	監査役	笹村 正彦(社外・独立)
取締役	小林 明	監査役	上地 龍彦

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	3月
株主名簿管理人特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel.0120-232-711(通話料無料)(平日9:00～17:00)
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(www.isid.co.jp)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	4812(銘柄名 ISID)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未払配当金のお支払い等につきましては、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

(ご案内)

少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

お問い合わせ先

株式会社 電通国際情報サービス

〒108-0075 東京都港区港南2-17-1
03-6713-6160(IR関連) 03-6713-6055(株式事務関連)
www.isid.co.jp(当社Webサイトからもお問い合わせいただけます)

*本レポートに記載されている会社名、製品名、サービス名およびロゴは、ISIDもしくは各社の商標または登録商標です。